

気象庁HPのWeb広告掲載に反対する声明

気象庁は7月6日、「気象庁ホームページ（以下、HP）へのウェブ（以下、Web）広告掲載について」を報道発表し、HPをWeb広告媒体として活用することで、HPによる持続的・安定的な防災気象情報の提供を効率的に維持・推進していくことを明らかにした。具体的には、Web広告の運用を事業者に委託し、事業者が得る広告収入をHPの維持運営費用に充てるとしている。しかし、一部マスコミも指摘するとおり、背景に気象庁の厳しい財政事情があるとはいえ、気象庁HPが天気予報だけでなく、警報、注意報、地震、火山、津波など、国民の安全・安心に直結する防災情報を素早くかつ幅広く伝える極めて重要な役割を果たしていることを考えると、広告掲載によるHPの操作性や視認上の問題はもちろん、維持費用に民間資金を充てる点で大きな問題がある。

私たちは、気象事業整備拡充運動や体制拡充運動を通じて、必要な予算と定員を確保するよう、長年にわたり国会請願署名などにとりくんでいるが、政府・与党は、私たちの要望を顧みることなく、行政改革路線による公務員減らしと組織のスリム化（小さな政府）をすすめてきた。こうしたもとで、気象庁当局も政府方針に従い、測候所の原則廃止（96測候所から2測候所へ）や空港出張所（43空港）・航空測候所（2空港）の民間委託、業務集約などで組織や人員を縮小し、定員は約1,500人削減された。その一方、業務上必要不可欠な気象衛星やスーパーコンピュータ等の整備はすすめてきたものの、近年はこうした機器の予算化さえも厳しくなりつつある。今回の収入を目的とした広告掲載は、本来の予算化は無理と判断した気象庁当局が、苦肉の策として民間資金（広告料）に活路を求めたものといえるが、本来、予算も含め国の責任で実施すべきものである。さらに、広告収入は、景気動向など経済情勢に左右されるなど、不確定要素があるため、安定的な収入が得られる保障はない。

民間資金を活用する背景には、政府・与党が「令和2年度予算編成大綱」に掲げている、「気象データ提供に係る民間からの収入確保」がある。政府はこれまで、PPP/PFIを推進し、民間が参入できる仕組みを積極的につくってきたが、仮に一部の民間企業が利益を得るために、気象庁が利用されることがあれば、国民の理解を得られるものではない。

さらに、国土交通省内の「交通政策審議会・気象分科会」では、先進的な技術を生み出している「学」と気象情報・データの利用者を熟知している「産」との、いわゆる「産学官連携」を促進していく観点から、「官」である気象庁のデータ（情報）利用に受益者負担を導入し、システム整備や高度化の費用を賄おうという議論が始まっている。しかし、気象庁のデータは、国民の財産であり、民間気象会社への受益者負担の導入は、ユーザーへの価格転嫁に繋がり、本来、国民の安全と安心を守るといふ、国が責任をもつべき防災の一翼を担っている気象行政のあり方を大きく変えることに他ならず、本末転倒と言わざるを得ない。

私たちは、国民の生命と財産を守るための防災情報を表示する気象庁HPの財政基盤は、国が責任をもつべきであり、Web広告の掲載は中止すべきと考える。そのことが、これまで先輩方が自らの仕事に誇りを持ち、長年にわたって築き上げてきた気象行政の歴史の重みと、その意志を受け継ぎ、困難な職場環境のもとで、全体の奉仕者として最前線で奮闘する職員の使命感に応える道である。気象庁当局には、必要な予算は財政当局に堂々と粘り強く要求し、これを受けた政府は必要な予算を措置するという、本来あるべき対応に立ち返ることを強く求めるものである。同時に、私たちは、引き続き国民の安全・安心を守る気象事業の整備・拡充にむけ、中央・地方において、国民と共同した運動をすすめていくことを表明する。

2020年 8月 7日
国土交通労働組合中央執行委員会